

平成29年度

事務事業評価表 A (平成28年度の実績評価)

記入年月日  
平成 29 年 3 月 21 日

事務事業名		子ども・子育て支援事業計画進行管理事業				事業区分		担当	
						新規/継続	継続	事務事業No.	020201000977
		政策体系上の位置付け				単独/補助	単独		040201
政策体系	総合計画の施策名	O202 子育て支援及び少子化対策				主要事業	対象外	所属課	児童福祉課
	政策名	O2 安心と安らぎのある健康福祉社会づくり				市長マニフェスト	対象外		
	施策名	O2 子育て支援及び少子化対策				未来PJ事業	対象外	グループ	こども未来G
	基本事業名	O1 子育ての支援体制の充実				合併建設計画事業	対象外		
財務会計上の位置付け						事業期間			
予算科目	会計	款	項	目	事業	一般会計			
	01	03	02	01	02	01	児童福祉総務事業		
法令根拠						単年度繰返し (平成27年度~)			
子ども・子育て支援法、桜川市子ども・子育て会議条例						期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入			

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その1)

手段	①事務事業の概要(事務事業の全体像)		②担当者が行う業務の内容・やり方・手順	
	<p>平成24年に子ども・子育て関連3法が制定され、子ども・子育て支援の新たな制度が創設された。市町村においては同法に基づき、子ども・子育て支援給付に係る教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供体制の確保のため市町村子ども・子育て支援事業計画を定めることとされています。本市においては「子ども・子育て支援法第61条」に基づく、事業計画を策定するにあたり、「第二次桜川市次世代育成支援行動計画」と連携しながら「桜川市子ども・子育て支援事業計画」を平成27年3月に策定した。計画期間は平成27年度から平成31年度の5年間とし、その後は5年ごとに見直しを行う。本計画の進捗状況や評価について、毎年度点検・評価を実施し、PDCAサイクルによる計画の進行管理を行う。</p>		<p>地域子ども・子育て支援事業(13事業)の内容及び、確保の方針、確保方策の見直しを毎年度行う。 子ども・子育て会議開催</p>	

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)
地域子ども・子育て支援事業(13事業)の内容及び、確保の方針、確保方策の見直しを毎年度行う。 子ども・子育て会議開催	子ども・子育て会議開催回数	回	1.00	2.00	2.00	2.00	2.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
子ども・子育て会議委員	子ども・子育て会議委員数	人	15.00	14.00	14.00	14.00	15.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
地域の現状やニーズを踏まえ、点検・評価を実施し、PDCAサイクルによる計画の進行管理をし、当初の量の見込と大きく乖離している場合には計画の見直しを行う。	子ども・子育て会議出席者数	人	13.00	24.00	28.00	28.00	30.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量(事業費)の推移

投入	事業費	財源内訳	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)	30年度(目標)	31年度(目標)	期間限定総投入量
量	事業費	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0
		一般財源	32	50	64	64	64	64
	事業費計(A)	32	50	64	64	64	64	
人件費	正規職員従事人数	人	5.00人	5.00人	5.00人	5.00人	0.00人	
	述べ業務時間	時間	207.00	207.00	207.00	207.00	0.00	
	人件費計(B)	千円	601	601	601	601	0	
トータルコスト(A)+(B)			千円	633	651	665	665	64

事業費の内訳	28年度事業費 実績(千円)		29年度事業費 予算(千円)	
	科目	金額	科目	金額
	O1 報酬	48	O1 報酬	60
	11 需用費	2	11 需用費	4
	合計	50	合計	64

(4) 当該年度の実施内容

29年度の事業内容	30年度の事業内容	31年度の事業内容
<p>※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・主要事業</li> <li>・市長マニフェスト</li> <li>・未来PJ事業</li> <li>・合併建設計画事業</li> </ul>		

事務事業名	子ども・子育て支援事業計画進行管理事業	事務事業No.	20201000977	所属課	児童福祉課
-------	---------------------	---------	-------------	-----	-------

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その2)

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?  
 国では、待機児童の解消や教育・保育の一体的な提供などによる新たな取り組みを進めるため、平成24年8月に子ども・子育て関連3法が制定され、子ども子育て支援の新たな制度が創設されました。当市においても平成25年11月に子ども子育て会議を設置し8回会議を開催しました。会議では新制度に係る基準や支援事業計画などが決定され、平成27年3月に子ども・子育て支援事業計画が策定されました。

(6) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者)からどんな意見や要望が寄せられているか?  
 少子高齢化が進み児童数は減少しているが、0歳から2歳までの受け皿が不足しているため、施設の確保が必要である。

(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容

現状維持

【See】 2. 評価の部 \*原則は事前評価。

評 価 項 目

目的 妥当性	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	子育て中のすべての家庭を支援する事業であり、市の政策に結びついている。
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?) (法定受託事業はその名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	子ども・子育て支援法第61条に基づく事業であり、妥当である。
	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?)	<input type="checkbox"/> 向上余地がない	子育て家庭の支援事業であるので向上余地がない。
	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?)	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有	子ども・子育て支援法第61条に基づく事業である。個別事業の進捗状況に加え、計画全体の成果について点検・評価することは重要であり、廃止・休止すると見直しができず、地域の現状やニーズを踏まえることができなくなる。
有効性	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか?(市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) ⇨ 具体的な手段、事務事業名	<input type="checkbox"/> 余地がない	類似事業はありません。
	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか?やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか?)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない	桜川市特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例に基づく報酬なので削減できない。
効率性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である	子ども・子育て支援法第61条に基づく事業なので公平・公正である。
公平性			

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																									
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	⇨	今年度は子ども・子育て会議を2回開催し、個別事業の進捗状況と計画全体の成果についての点検・評価に加え、家庭的保育事業等の認可等についても意見を伺った。																									
(3) 今後の事業の方向性		(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																									
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		(複数回答可) <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる																									
(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策		<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th></th> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○	×	維持					低下			
		コスト																									
		削減	維持	増加																							
成果	向上		○	×																							
	維持																										
	低下																										
		(6) 事務事業優先度評価結果																									
		成果優先度評価結果																									
		コスト削減優先度評価結果																									

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)
課長確認後の評価 <input type="checkbox"/> A: 継続(現状維持)      C: 終了、廃止、休止 <input type="checkbox"/> B: 継続(改革改善を行う)      D: 2次評価へ提出	確認欄 <input type="checkbox"/>